

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 下牧 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO

(氏名) 佐野 秋生

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日

平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	37,458	—	1,897	—	2,005	—	799	—
20年3月期第3四半期	40,407	48.7	2,029	87.2	2,161	78.7	1,163	87.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	675.39	—
20年3月期第3四半期	983.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	38,046	28,476	74.4	23,921.04
20年3月期	41,177	28,755	69.5	24,298.02

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 28,308百万円 20年3月期 28,617百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	200.00	—	600.00	800.00
21年3月期	—	300.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	500.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△10.3	3,100	△37.4	3,100	△39.0	1,300	△54.0	1,098.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,183,431株 20年3月期 1,213,448株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 30,009株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,183,436株 20年3月期第3四半期 1,183,438株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△10.4	1,300	△63.4	1,700	△54.4	500	△76.4	422.49

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中における前年同期との比較に関する記述は、参考情報として記載しております。

当第3四半期連結累計期間（9か月）におけるわが国経済は、金融危機による世界経済の減速や株式・為替市場の大幅な変動等により、企業収益の大幅減少や雇用情勢の悪化が顕著となりました。企業による設備投資及び公共投資の減少傾向が強まる中、ITサービス業界では顧客企業のIT投資案件の見直しや延期、凍結等が増加しつつあり、IT企業間競争も一層激しさを増しております。

このような環境下、第3四半期に入ってからでは当社グループにおいても案件の延期・凍結を行う顧客企業が増加し、当第3四半期連結累計期間の業績にも影響を及ぼしました。その結果、売上高は374億58百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面におきましては、原価や販売管理費の抑制努力、利益率の向上努力等を継続してまいりましたが、売上高の減少と、平成20年10月に実施した本社移転（東京都港区）に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は18億97百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は20億5百万円（前年同期比7.2%減）となりました。また、新本社に都内の事業拠点を集約したことに伴い、旧賃貸オフィスビル関連の固定資産除却損等を特別損失として計上したことから、当期純利益は7億99百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

当社グループの区分別の売上実績と取り組み内容については、以下の通りです。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額	構成比
	百万円	%
コンサルティング	2,114	5.6
システム構築	10,356	27.7
システム販売	8,310	22.2
運用・保守・サービス	16,676	44.5
合計	37,458	100.0

コンサルティング

企業の投資抑制を受け、システムコンサルティング及びコンタクトセンターコンサルティングの需要は低迷しましたが、J-SOX法（金融商品取引法）関連のコンサルティング案件が引き続き堅調に推移し、前年同期比において増加となりました。

システム構築・システム販売

企業及び公共・文教分野における投資抑制が影響し、ネットワーク機器関連を中心に案件の見直しや延期、凍結等が増加した結果、いずれも前年同期比において減少となりました。

運用・保守・サービス

企業の業況感悪化に伴い、運用・保守金額の低減要求が高まる中、運用・保守更新率の向上に努め、前年同期比において微増となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、380億46百万円と前連結会計年度末に比べて、7.6%減少しました。

流動資産につきましては、譲渡性預金の預け入れ等による有価証券19億99百万円の増加、仕掛品11億17百万円の増加等がありましたが、現金及び預金16億97百万円の減少、売掛金の回収等による受取手形及び売掛金53億15百万円の減少、商品16億78百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて、44億9百万円減少しました。

固定資産につきましては、有形固定資産57百万円の減少、無形固定資産77百万円の増加、投資その他の資産12億59百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて、12億79百万円増加しました。

負債合計は、95億69百万円と前連結会計年度末に比べて、23.0%減少しました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金20億14百万円の減少、未払法人税等11億56百万円の減少、賞与引当金5億46百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて、28億2百万円減少しました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて、49百万円減少しました。

純資産合計は、284億76百万円と前連結会計年度末に比べて、1.0%減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は162億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億11百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億75百万円、減価償却費の計上10億8百万円、売上債権の減少額59億56百万円等があったものの、引当金の減少額6億61百万円、仕入債務の減少額20億17百万円、差入保証金の増加額10億69百万円、法人税等の支払額19億6百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億25百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億31百万円、無形固定資産の取得による支出3億74百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億53百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払10億53百万円等があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国に端を発した金融危機に伴う、世界経済の急激な後退等により、顧客企業のIT投資姿勢は減速しております。第3四半期に入ってから投資抑制が一層加速しており、当社グループの事業環境も急激に悪化する見通しとなったことから、平成20年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を下方修正いたします。

売上高は、ネットワーク機器関連を中心にシステム構築・販売の受注が大幅に減少していることに加え、新規案件の凍結等の増加が見込まれることから、前回予想より60億円減少の530億円となる見込みです。

利益面は、原価や経費における削減対策を逐一進めているものの、減収の影響をカバーするには至らず、下表のとおり修正いたします。

なお、期末配当金につきましては、平成20年4月30日に公表いたしましたとおり、1株あたり500円を予定しております(中間配当金300円と合わせ、年間配当金は800円となる予定です)。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回予想(A)	百万円 59,000	百万円 5,200	百万円 5,200	百万円 2,500	円 銭 2,112.48
今回修正(B)	53,000	3,100	3,100	1,300	1,098.49
増減額(B-A)	△6,000	△2,100	△2,100	△1,200	—
増減率(%)	△10.2	△40.4	△40.4	△48.0	—
ご参考 前期(平成20年3月期)実績	59,097	4,955	5,079	2,826	2,388.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法によるも、収益性が低下している棚卸資産については、簿価を切下げの方法により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ29百万円減少しております。また、棚卸資産期首残高に係る評価損79百万円を第1四半期連結会計期間において特別損失に計上した結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1億9百万円減少しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

④ 追加情報

1 工具器具及び備品に含まれるメンテナンス用機器の耐用年数については、第1四半期連結会計期間において当期取得分より法人税法に規定する基準と同一の基準（以下、税法基準という。）から5年に変更しましたが、第2四半期連結会計期間において過年度取得分を含む全てのメンテナンス用機器の運用状況を見直した結果、税法基準と実際の運用状況との乖離が小さいことが判明したことから、第2四半期連結会計期間より税法基準の耐用年数に変更しました。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2 システム構築区分の案件における技術者の営業支援活動に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来、売上原価に計上しておりましたが、当期首に行った改組により技術者を一部門に集約したことから他のビジネス区分との統一を図るべく、当第1四半期連結会計期間より当該費用を販売費に計上することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の売上原価は4億63百万円減少し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

※平成21年1月30日現在において5. 四半期連結財務諸表以降に関しての四半期レビュー報告書を受領していません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,257	11,955
受取手形及び売掛金	5,250	10,565
有価証券	5,997	3,997
商品	459	2,138
仕掛品	2,654	1,536
その他	2,903	1,746
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	27,516	31,926
固定資産		
有形固定資産	6,774	6,832
無形固定資産		
のれん	275	384
その他	727	541
無形固定資産合計	1,003	926
投資その他の資産		
その他	2,854	1,583
貸倒引当金	△102	△91
投資その他の資産合計	2,751	1,492
固定資産合計	10,530	9,250
資産合計	38,046	41,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,954	4,969
未払法人税等	119	1,275
賞与引当金	484	1,031
役員賞与引当金	50	93
製品保証引当金	1	1
受注損失引当金	—	63
その他	5,613	4,590
流動負債合計	9,223	12,025
固定負債		
負ののれん	150	158
その他	195	237
固定負債合計	346	395
負債合計	9,569	12,421

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	16,730
利益剰余金	9,792	10,058
自己株式	—	△2,259
株主資本合計	28,377	28,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△1
繰延ヘッジ損益	△6	△15
為替換算調整勘定	△16	△9
評価・換算差額等合計	△68	△26
少数株主持分	167	138
純資産合計	28,476	28,755
負債純資産合計	38,046	41,177

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	37,458
売上原価	26,846
売上総利益	10,611
販売費及び一般管理費	8,713
営業利益	1,897
営業外収益	
受取利息	49
為替差益	44
その他	59
営業外収益合計	153
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	11
賃借料	33
その他	0
営業外費用合計	45
経常利益	2,005
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	3
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	10
特別損失	
たな卸資産評価損	86
たな卸資産廃棄損	2
固定資産除却損	351
特別損失合計	440
税金等調整前四半期純利益	1,575
法人税、住民税及び事業税	265
法人税等調整額	480
法人税等合計	746
少数株主利益	29
四半期純利益	799

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,575
減価償却費	1,008
のれん償却額	150
負ののれん償却額	△7
引当金の増減額 (△は減少)	△661
受取利息及び受取配当金	△49
持分法による投資損益 (△は益)	△13
たな卸資産評価損	86
固定資産除却損	351
売上債権の増減額 (△は増加)	5,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,017
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,069
その他	△821
小計	4,959
利息及び配当金の受取額	47
法人税等の支払額	△1,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,531
無形固定資産の取得による支出	△374
無形固定資産の売却による収入	15
営業譲受による支出	△43
投資有価証券の取得による支出	△21
投資有価証券の売却による収入	28
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111
現金及び現金同等物の期首残高	16,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,254

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月13日付で、自己株式を消却いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金と自己株式がそれぞれ22億59百万円減少しております。当第3四半期連結会計期間末においては資本剰余金が144億70百万円、自己株式が0円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	40,407
II 売上原価	30,465
売上総利益	9,941
III 販売費及び一般管理費	7,911
営業利益	2,029
IV 営業外収益	140
受取利息	19
為替差益	60
その他	61
V 営業外費用	9
支払利息	0
たな卸商品廃棄損	8
その他	0
経常利益	2,161
VI 特別利益	159
固定資産売却益	73
投資有価証券売却益	48
会員権売却益	4
貸倒引当金戻入益	8
受取訴訟案件損害賠償金等	24
VII 特別損失	83
固定資産売却損	0
固定資産除却損	19
投資有価証券評価損	5
厚生年金基金脱退特別掛金	57
税金等調整前四半期純利益	2,237
税金費用	1,038
少数株主利益	35
四半期純利益	1,163

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,237
減価償却費	877
のれん償却額	144
負ののれん償却額	△7
持分法による投資損益(△は利益)	△12
引当金の増減額(△は減少)	△445
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	8,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,712
その他	664
小計	7,312
利息及び配当金等の受取額	19
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△880
無形固定資産の取得による支出	△153
無形固定資産の売却による収入	120
その他	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△120
配当金の支払額	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,158
VI 合併及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の受入高	2,359
VII 現金及び現金同等物の期首残高	8,549
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	15,067

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりますが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った区分により開示を行っております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額 (百万円)
システム構築	10,356
合計	10,356

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

(2) 受注及び受注残高状況

当第3四半期連結累計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高	受注残高
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
コンサルティング	1,834	579
システム構築	9,858	4,455
システム販売	9,120	3,152
運用・保守・サービス	12,719	8,509
合計	33,532	16,696

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額 (百万円)
コンサルティング	2,114
システム構築	10,356
システム販売	8,310
運用・保守・サービス	16,676
合計	37,458

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	6,922	18.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。